

I. カリキュラム

1. 卒業要件

社会科学部では卒業までに所定の 124 単位を修得する必要があります。下表のとおり科目部門・科目分野毎に定められた所定の単位数に達するように科目を履修し、単位を修得することで満たされます。

入学年度により卒業に必要な科目と単位数が異なります。必ずご自身の入学年度に対応した要件を参照してください。

1-1. 2024 年度以降入学者

科目部門	科目分野		所定単位数	
①初年次教育	ラーニング・コミュニティ		1単位	14単位
	学術的文章の作成		1単位	
	統計リテラシー		2単位	
必修外国語	②必修英語	AWADE	4単位	
		Tutorial English	2単位	
	③教養外国語		4単位	
④ミニマムディシプリン科目	社会学分野		26～30単位 ^{※1}	110単位
	政治学分野			
	法学分野			
	経済学分野			
	商学分野			
	メタディシプリン			
⑤専門・学際科目	社会科学総合分野		～52単位	
	政治学分野			
	法学分野			
	経済学分野			
	商学分野			
	情報科学分野			
	人文科学分野			
	自然科学分野			
	外国語・地域研究			
	グローバルラーニング			
	社会科学特講			
	社会科学総合研究			
他コース科目 ^{※2}				
⑥自コース科目 ^{※2}			32単位～	
⑦ゼミナール ^{※3}	ゼミナールI		0～2単位	
	ゼミナールII・III		0～8単位	
	課題研究		0～4単位	
卒業必要単位数の合計				124単位

※1. ミニマムディシプリン科目は、卒業までに「26 単位以上」の修得が必須となり、「30 単位まで」卒業単位に算入することができます。

※2. 「自コース科目」とは自身が選択したコースの科目であり、「他コース科目」とはその他コースの科目を指します。詳細は P.15 をご確認ください。

※3. ゼミナールの履修は卒業のための要件ではありませんが、希望者が履修し修得した単位は、卒業単位に算入されます。「課題研究」の設置有無はゼミナールのクラスによって異なりますが、修得した単位は卒業単位に算入されます。なお、ゼミナールは同一学期に複数のクラスを履修することはできません。

① 初年次教育

初年次教育は、「ラーニング・コミュニティ」とグローバルエデュケーションセンター設置の「学術的文章の作成」、「統計リテラシーα」、「統計リテラシーβ」で構成され、**各1単位、合計4単位**を履修します。1年次の春学期に全ての科目を履修する必要がありますが、「ラーニング・コミュニティ」と「統計リテラシーα」は春クォーターに、「統計リテラシーβ」は夏クォーターに登録され、「学術的文章の作成」は春クォーター／夏クォーターのどちらかに登録されます。

※修得できなかった科目があった場合、それぞれ1年次秋学期に再履修する必要があります。

② 必修英語

英語は入学時のLANGX Speaking の受験結果により、登録される学期やクラスが決定します。

1年次に Academic Writing and Discussion in English (AWADE) α・β 各2単位、Tutorial English A・B または C・D 各1単位、在学中**合計6単位**の修得が必要です。

※修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。再履修の方法は以下の通りです。

・「AWADE」については、不合格となった科目（α／β）の再履修者用クラスを次年度以降に履修します。

・「Tutorial English」については、次年度以降に「Tutorial English」ではなく、社会科学部設置の「英語1－2／スピーチ（春学期）・（秋学期）」を必要な単位数分履修します。

③ 教養外国語

教養外国語は、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・朝鮮語・日本語（外国学生※のみ選択可）より1言語選択し、1年次の春学期に“〇〇語1・2基礎”各1単位、秋学期に“〇〇語1・2初級”各1単位、**合計4単位**の修得が必要です。

※外国学生とは、外国学生入試制度、海外指定校推薦入試制度、外国人留学生特別選考制度等により入学した学生です。

※朝鮮語・日本語は社会科学部設置科目ではないため、“基礎・初級”ではありません。必要単位数は同じ合計4単位です。

※修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。

④ ミニマムディシプリン科目

ミニマムディシプリンとは、社会科学の伝統的学問分野において体系的な学びが推奨される最低限の科目群を指します。これにより、各分野の基礎的学力を養うものです。

このうち、メタディシプリンとは、学際的科目群であり、多様な学問分野の対話・越境・融合、さらに社会実践を通じた高度化の基礎的理解力を養うものです。

ミニマムディシプリン科目は、主に1・2年次に履修する科目群であり、**最低26単位の修得が必要です**。詳細はP.18をご確認ください。

⑤ 専門・学際科目

専門・学際科目は、新しい領域、学際性、専門性の高い内容を展開しており、主に2年次以降に履修します。社会科学総合、政治学、法学、経済学、商学、情報科学、人文科学、自然科学、外国語・地域研究、グローバルラーニング、社会科学特講、社会科学総合研究の分野を設けています。

この他、2年次の秋以降に自身が選択したコース以外のコース科目（他コース科目）を履修した場合も専門・学際科目の単位として算入されます。

外国語・地域研究

地域研究系の科目は、各言語（ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語）に対応する地域研究の要素（社会事情、政治、文化、歴史等）を従来の語学教育に含めることで、1年次の教養外国語での学びと、2年次以降の留学、地域性・専門性の高い学びをつなぐ役割を担う科目です。これとは別に、教養外国語として選択しなかった言語を履修する場合も、外国語・地域研究の単位として算入されます。

外国語・地域研究は、16単位を上限として卒業算入単位とすることができます。

社会科学総合研究

「学際」の概念を推進し、最新の社会動向とそれらの抱える諸問題を総合的に分析、解決の糸口を探り出そうとする科目です。現代社会が直面しているテーマについて、専門分野を異にする教員が交替で担当し、多角的な切り口から問題を分析し講義する科目であり、本学部の標榜する社会科学の総合化・学際化を具現化する科目となっています。

⑥ コース科目

コース科目は、他学部における専攻や専修にあたるものであり、自身の関心分野を定めて高度な学際探究力を育むことを目的とします。5つのコースから自身の興味関心に沿う1つ（自コース）を選択し、2年次の秋学期から履修が始まります。**卒業必須要件であり、32単位以上の修得が必要です**。詳細はP.19をご確認ください。

⑦ ゼミナール

ゼミナールは、社会科学部の基本理念のひとつである「問題発見・解決のできる学生の育成」をより具体的に推し進めるため、少人数教育の充実を目指した演習授業です。**卒業必須要件ではありませんが、修得した単位は卒業単位に算入されます**。ゼミナールの各クラスは、2年次秋学期から2年半にわたって一貫したテーマにより実施されます。

ゼミナール登録は、担当教員による選考で決定し、合格したゼミナールが自動登録されます。「課題研究」（4単位）の設置有無はゼミナールのクラスによって異なります。詳細はゼミナール要覧などの社会科学部 Web サイトに掲載の資料をご確認ください。

2. 分野紹介

社会科学部は、社会で起こる諸現象を、社会科学の専門諸分野の壁を越えた学際的・総合的視点から、分析、解明して、解決策を考えることを創設以来目指してきた学部です。もちろん、自然科学、人文科学の専門知識も動員します。以下のような科目群や分野があります。将来の目的に沿って上手に組み合わせて選択、履修してください。

社会科学総合分野

本学部は、社会科学を中心とした諸科学の「総合」を教育理念としています。それは、現実社会が直面する複雑で錯綜した諸課題が、総合的なものの見方とソリューションを要請しているからです。

社会科学総合分野は、そうした本学部における諸科学の「総合」を中心的に担う分野として、専門分野の縦割りではなく、社会保障、市民社会、社会思想、人権、ジェンダー、障害、バイオエシックス、環境、開発、グローバルビジネス、組織、労働、経済史、観光、ポピュラーカルチャーなど、多彩なテーマに関する総合・学際的な科目を設置しています。また、社会科学の哲学や方法論、社会調査、社会学や心理学に関する科目も、本分野に設置されています。

総合的なものの見方は、はじめからできる訳ではありません。まず各分野の「入門」や「基礎」の科目から履修をしましょう。その間に、自分が格闘すべきテーマ・課題を見つけ、どんな科目がその課題の解明と解決に役立つかを考えて履修していきましょう。正しい解を導くためには、正しい問いを立てることが必要です。正しい問いを立てるには、ゼミでの学びが大いに役立つはずです。

「総合」を志向・思考せずして、社会学を語るなかれ。

政治学分野

政治現象は、地方・国家・国家間・地域・地球規模などさまざまなレベルで展開されます。これを比較・モデル・統計・法政策・歴史・哲学などの手法と視野から分析するのが政治学です。

「政治学入門」や「政治分析の基礎」は政治学の概要と思考様式の基礎を紹介し、「政治学原論」はそれらをより専門的に扱います。また、「国際関係論入門」は、理論とフィールドの両面から、紛争・暴力や共同・統合の問題について学ぶための基礎を提供し、「平和学」や「平和構築論」、「国際関係論」などの科目では、それらの諸問題についてより深く発展的に扱います。

さらに、政治的意思決定の形成を分析する「政治過程論」や「立法過程論」、法政策の運用に注目する「行政学」、各国統治制度を比較の視点も交えて講ずる「現代政治制度論」、地域ごとの研究を反映した「比較政治学」「現代政治分析」、政治理論や理念の歴史を扱う「政治学史」、情報と政治行動のダイナミクスを見る「情報政治論」「政治行動論」などの科目があります。

法学分野

法学は、法律や判例等を通じて制度化されている社会規範である法について学ぶ学問分野です。社会科学部の学生として社会科学を学ぶにあたって、制度の何たるかについての理解は不可欠です。法学の入門科目として、法の基本となる憲法、民法、刑法の概要を学ぶ、「法学入門」が用意されています。また、ミニマムディシプリン科目として位置付けられている、「憲法Ⅰ」、「民法Ⅰ（総則）」、「刑法総論Ⅰ（犯罪論の基本構造）」、「行政法Ⅰ（行政法概論）」、「会社法Ⅰ（会社のガバナンス）」を受講すれば、法学の基本的な考え方を身に着けることができます。

このほか、「環境法」（サステナビリティ）、「国際法」（平和・国際協力）、「労働市場法」及び「労使関係法」（組織・社会イノベーション）等、法学以外の分野との関連性が高い科目は、コース科目として履修することができます。また、「医事法」等の専門・学際科目では、より高度な学際的研究に触れることもできるでしょう。

経済学分野

モノやお金の取引は人類が長い歴史の中で培って来た規則にしたがっています。その規則は誰かが設計したものではなく、言語における文法のように出来上がったものです。言葉は日常的に用いられていますが、改めてその規則性を問い直そうと思ったら以上に複雑かつ精妙です。

経済活動を支配する法則も同様です。不便だから、不合理だからといって文法の一部を変更すると言語そのものが混乱してしまうのと同じように経済の仕組みを人為的に変化させると社会は機能しなくなることもしばしばです。この意味で経済学は言語学に似ていますし、一度手を加えるとなかなか元に戻らないという意味では生態学にも似ています。経済の営みの背後にある人々の深い結びつきを探究するのがミクロ経済学とゲーム理論です。具体的な統計データを使って経済全体の動きを分析するのがマクロ経済学です。これらをもとに経済の仕組みの中で何が基本で何を変えてはいけないのかを明らかにするのが経済学です。

貧困、暴力など、さまざまな問題が山積していますが、何かを変えると、また別の問題が発生します。

複数の理想が同時に達成できないことを示す不可能性定理も、たくさん存在しています。どうしても何かを変えたいなら事前のテストも必要です。そのために最近では実験経済学が发展しています。

理想を語るのではなく何ができて何ができないかを冷静に見極める視点を養うことが大切です。そうした大人の教養を身につけることを目指して経済学を勉強してください。

商学分野

企業の経営資源に「人」「物・サービス」「資金」「情報」があります。商学系列の科目を履修することで、これら経営資源を有効に活用し、高い生産性と企業価値の向上を達成するためのマネジメントについて理論的・実証的に学んでいくことができます。まず学んで欲しい中心的な科目として、「経営学入門」、「マーケティング入門」、「会計学入門」を設置しています。「経営学入門」では、企業の活動や、経営の仕組みについて基礎概念を取得することを目的としています。「マーケティング入門」では、商品やサービスなどの消費者との接点の諸相について、事例を踏まえて学んでゆきます。「会計学入門」では企業の財務状況や経営成績を分析する方法について学びます。

経営について、より専門的には「経営学」で学ぶことができます。また、現代企業に必須とされる科学的方法論のスキルは「経営科学」によって得られます。上述の経営資源に対応する固有領域は「経営組織論」「流通論」「国際貿易論」「管理会計」「外部報告会計論」「企業財務論」「情報科学論」に対応していますので、各分野における専門知識を習得することができます。いずれも経営のプロフェッショナルとして必須の内容です。

商学は金融・証券・保険・貿易など、様々な場面における取引がその対象領域とされていますが、本学部では経営に係わる広範な学問領域を学ぶことができます。

情報科学分野

情報科学分野の科目は、主として1、2年生を対象とした科目と高学年を対象とした科目があります。前者は社会科学諸分野に共通するコンピュータアプリケーションソフトウェアの扱い方やインターネットの活用法を学びながら、社会科学に関わるデータの収集、処理、加工、蓄積、表現の基本的方法を、実習を通して学んでゆく科目です。その中で、簡単なプログラムを作成することにも含まれています。後者は、社会科学それぞれの分野固有の問題を情報科学的立場からシステムとして複合的に解析すること、問題解決を目指した情報システムのデザイン、テキスト・画像・音声を総合的に融合し、表現するマルチメディアデータの処理を学んでゆく科目があります。

これらの科目を社会科学科目と併行して履修することにより、学んだことがらをより広く、深く理解し、更にその内容を多様な方法で表現することを体得することが出来ます。

人文科学分野・自然科学分野

学問は大きく人文・社会・自然科学に分けられます。社会科学の多くが近代とともに発展したのとは対照的に、人文科学や自然科学の歴史は古く、中には文明の始まりにまでさかのぼる分野もあります。また、社会科学が主に人間を集団として考察するのに対し、哲学、文学、心理学のように個人の内面へと向かう視点もあります。人文・自然科学は、社会科学の礎となった学問領域であり、社会科学とは少し違った視点から社会や人間を研究します。

哲学、文学、歴史学のほかに、漢字文化圏の研究、言語学、文化やコミュニケーションに関する研究、写真や映像を使った社会デザインに関する研究、都市計画やまちづくり、環境科学、生物学的な人間研究、生物の世界と環境のかかわりを分析する生態学など、みなさんの知的好奇心をかき立てる講義が、多数用意されています。これらは、大学生としての幅広い教養を涵養し、新しいアイデアやユニークな着眼点を生む知識の源になります。

3. 履修計画の指針

1～3年次の年間の登録制限単位数は40単位（半期24単位）、4年次以上は48単位（半期28単位）です。（P.36 参照）

新入生必修科目登録で1年次の時間割の一部が決まり、その後の1～3次登録において春学期の時間割を自身で完成させることとなります。秋学期も同様に1～3次登録の機会があります。

社会科学部には、社会科学を総合的に学ぶ社会科学総合と、政治学、経済学、法学、商学、人文科学、自然科学まで幅広い科目が設置されています。

学生個人の興味に応じた設計が可能となるように高い自由度を有していますが、このことは知識や技術の虫食いの習得を容認するものではありません。

社会科学部では、計画的・体系的な科目履修を実現するため以下に紹介する科目分野を設けています。これらを指針として、自らの将来を見定めた科目履修を行ってください。

3-1. ミニマムディシプリン科目

ミニマムディシプリンとは、社会科学の伝統的学問分野において体系的な学びが推奨される最低限の科目群を指します。これにより、各分野の基礎的学力を養うものです。

このうち、メタディシプリンとは、学際的科目群であり、多様な学問分野の対話・越境・融合、さらに社会実践を通じた高度化の基礎的理解力を養うものです。

ミニマムディシプリン科目は、主に1・2年次に履修する科目群であり、**最低26単位の修得が必要です。**

■入門科目の自動登録について

1年次の春学期に**5つの入門科目（社会学入門、政治学入門、経済学入門1〔ミクロ経済学〕、経営学入門、法学入門）が自動登録されます。**これらの単位の修得は卒業必須要件ではありませんが、社会科学部における科目履修の基礎となる重要な科目であり、修得した単位は「ミニマムディシプリン科目」の卒業算入単位となります。なお、科目取消はできません。各科目の詳細は Web シラバスで確認してください。

3-2. コース科目

コース科目は、他学部における専攻や専修にあたるものであり、自身の関心分野を定めて高度な学際探究力を育むことを目的とします。5つのコースから自身の興味関心に沿う1つを選択し、2年次の秋学期から履修が始まります。**卒業必須要件であり、32単位以上**の修得が必要です。

- 平和・国際協力…………… P. 20
- 多文化社会・共生…………… P. 21
- サステナビリティ…………… P. 22
- コミュニティ・社会デザイン…………… P. 23
- 組織・社会イノベーション…………… P. 24

■履修上のルール

- ・ 2年次の夏ごろにコース選択の機会があります。
- ・ 各コースの定員は 300 名です。これを超える希望者がいた場合は1年次の GPA を基にした選考によりコースを決定します。
- ・ コース科目は2年次秋学期から履修することができます。
- ・ 選択したコース以外の科目（他コース科目）も履修することができます。その場合は「専門・学際科目」として扱われます。
- ・ コースの変更は在学中一度のみ認められます。希望者は2年次秋学期に申請し、3年次春学期から変更されます。変更前のコースで修得した単位は「専門・学際科目」に振り替えられます。また、コース変更前（2年次秋学期）に変更先のコース科目を「専門・学際科目」として単位修得した場合、「コース科目」に振り替えられます。（一部、自コースとしてのみ履修可能なコース科目もあります）
- ・ 自身の興味関心・目的に基づいてコースを選択してください。原則として、ゼミナールの履修に連動するルール（あるゼミナールを履修するためには特定のコースを選択しなければならない等）はありません。ただし、ゼミナールによっては特定のコースを推奨する可能性がありますので、ゼミナール要覧（社会科学部 Web サイト掲載）を別途確認してください。
- ・ コース科目は変更になる可能性があります。その場合は単位を修得した年度に指定されていた科目区分で取り扱われます。そのため、最新年度の学科目配当表を確認のうえで科目登録に臨んでください。

■「社会科学総合創造的探究：〇〇コース」について

社会科学創造的探究科目は、各コースのハブになる実践的な学びの科目です。学際的連携をベースに、総合知を生かし、各コースの中心的なトピックを取り上げて、複数教員とともに探求していきます。履修者同士のグループワークや学外との社会連携等を通じて、実践的な学びの場を作っていきます。

本科目は自コースとしてのみ履修可能です。他コース学生は履修できません。

コース紹介

平和・国際協力

1. 概要

効果的かつ公正な平和・国際協力をめぐる研究・実践について、総合的に学び、実習します。今日の社会空間の越層性（glocality）、多様な公共問題の交差性（intersectionality）、公共、市場、市民社会等異なるセクターを架橋する協働（governance）軸として、cross-disciplinary な知見とスキルを涵養します。

2. 到達目標

平和・国際協力をめぐる諸問題・課題について、自らが設定した問い(research question)の主体的探究・調査を行い、その成果を論述、発表・発信することができる能力・スキルを習得することを目指します。

3. 想定される業種・分野

主には、国際公務員、国家・地方公務員、NGO・国際 NGO、政策シンクタンク・コンサルタント等が想定されます。
公共・市民社会・市場セクターの垣根を越えた協働が必要とされるグローバル化時代では、卒業生にはより広範な分野・業種で活躍することが期待されます。

4. 指定科目

配当年次 1 年以上・2 年以上の科目については、コース選択後の 2 年次秋学期より履修可能です。

科目名	単位数	科目名	単位数
社会科学総合創造的探究： 平和・国際協力コース（※）	2	人間の安全保障論	2
国際政治理論	2	国際人権論 1	2
太平洋地域海洋国家研究	2	国際人権論 2	2
国際 NGO 協力論	2	EU 地域研究 I	2
国際開発制度論	2	EU 地域研究 II	2
国際関係論	2	Japan and Peacebuilding： Asian Policies	2
平和構築論	2	War and Japan	2
国際法 1	2	Gender and Development	2
国際法 2	2	Education and Development	2
国際経済法 1	2	Development Studies	2
国際経済法 2	2	Problem / Conflict Analysis and Resolution	2
紛争解決論実習 1・2・3	2	Liberal, Post-Liberal and Everyday Peacebuilding	2
平和学 I	2	Critical Development Studies	2
平和学 II	2		

※自コース学生のみ履修可能

コース紹介

多文化社会・共生

1. 概要

世界各地域の多様な歴史・宗教・文化・社会を人文科学の学知として学び、政治・法律・経済などの社会科学の学知を融合させ、多文化共生社会に生きる地球市民としての豊かな専門性とグローバルな教養を身につけます。言語的・文化的背景を異にする人々と対話する知性と協働する実践力を合わせ持つ人材を世界に送り出します。

2. 到達目標

英語以外のもう一つの外国語を習得し、専門とする地域の歴史・宗教・文化・社会などの基本知識を身に付けます。また、フィールドワークやインタビュー調査などの学習活動を通じて、実践的なコミュニケーション能力を高めます。資料の調査、解読能力を高めることによって、学際的な専門知識を応用する人材を目指します。

3. 想定される業種・分野

政府や民間の国際機関で活躍する専門人材、メディアなどで活躍するジャーナリスト、民間企業で国際協力に貢献する人材が想定されます。

4. 指定科目

配当年次 1 年以上・2 年以上の科目については、コース選択後の 2 年次秋学期より履修可能です。

科目名	単位数	科目名	単位数
社会科学総合総合的探究： 多文化社会・共生コース（※）	2	商業史 II	2
文化の社会学	2	比較近代社会思想 1	2
日本文学 2	2	比較近代社会思想 2	2
文化人類学 2	2	スペイン語文化圏論 2	2
中国研究 1	2	国際人権論 1	2
中国研究 2	2	国際人権論 2	2
国際NGO協力論	2	観光学	2
歴史学（日中関係史） 2	2	日本環境文化史 2	2
日本文化研究	2	ジェンダーの社会学 2	2
漢字文化圏論 2	2	Japan and World War II: Historical Controversies	2
Examining Global Issues 1 〔Social Problems in Contemporary Japan: Global Comparisons〕	2	Women in Modern Japan: Outside Encounters and Early Changes	2
Examining Global Issues 2 〔Major Themes and Events in Modern Japanese History〕	2	Urban History of Tokyo	2
国際教育協力論	2	War and Japan	2
商業史 I	2	Contemporary Japanese Foreign Policy	2

※自コース学生のみ履修可能

コース紹介

サステナビリティ

1. 概要

将来世代に良好な自然環境を承継しつつ、社会経済の発展を実現することについて、構造的な理解を得ます。地球温暖化を緩和するための脱炭素社会の実現、森林・里山・海域の適切な管理による生態系と地域環境の保全、食料・エネルギー・資源の保全など持続可能な発展の問題について、政治、経済、社会、制度などの視点で分析します。

2. 到達目標

サステナビリティの構造を理解し、その重要性についての認識を獲得します。

環境、地域、そして社会の持続可能性の実現に必要となる政府・地方自治体、企業、市民・住民・消費者としての行動についての知識を身に付けます。

そして、行政、ビジネス、市民活動や日常生活を通じてサステナビリティの向上に貢献するのに必要となる知識とスキルを獲得します。

3. 想定される業種・分野

企業のサステナビリティ情報開示の義務化が進展する中で、サステナビリティに関わる知識は、ほとんどの事業活動に関係する事柄であるため、どの分野に進んでも役立ちます。

中でも、環境、開発、農林漁業に係わる業種で学習した成果を生かしやすいでしょう。

具体的には、公務員、エネルギー産業、ディベロッパー、不動産業、造園・公園管理、観光業、農林漁業、食品などが挙げられます。

4. 指定科目

配当年次 1 年以上・2 年以上の科目については、コース選択後の 2 年次秋学期より履修可能です。

科目名	単位数	科目名	単位数
社会科学総合創造的探究： サステナビリティコース（※）	2	地域計画システム論 I	2
生態学 1	2	地域計画システム論 II	2
生態学 2	2	理論人類学 1	2
自然地理学 I	2	理論人類学 2	2
自然地理学 II	2	環境科学概論	2
環境法 1〔公害規制法〕	2	環境社会学 1	2
環境法 2〔自然保護法〕	2	環境社会学 2	2
国際法 1	2	開発社会学	2
産業構造論	2	都市復興デザイン論	2
環境の産業連関分析	2	イオン環境財団寄附講座 サステナブルコミュニティ論	2
食料と農業の経済学 1 〔食料需給の決定要因と食料問題・農業調整問題〕	2	環境経済学 I	2
食料と農業の経済学 2 〔日本の経験と教訓〕	2	環境経済学 II	2
地理情報システム論 I	2	環境共生社会学	2
地理情報システム論 II	2	環境政治学	2

※自コース学生のみ履修可能

コース紹介

コミュニティ・社会デザイン

1. 概要

都市・農村地域などコミュニティにおける社会・経済・文化・環境の複雑な課題についてコミュニケーション・メディア、計画・開発、政策過程論を基礎としながら市民の相互理解と主体性、企業の社会的責任、公民協働をベースとしたデザイン思考アプローチから、課題解決および未来創造の専門知とスキルを修得します。

2. 到達目標

ソーシャルイノベーターとして、これらの力を身に着けることを目指します。

- ①超域知（幅広い専門分野や地域をまたぐ知識創出）やメタ認知による探索思考力
- ②社会の構造的な理解力
- ③社会イノベーションおよび適応能力
- ④他者との相互理解と関係構築能力
- ⑤自律的な行動および自己調整能力

3. 想定される業種・分野

- ①公共政策・政府機関（社会課題解決、地域活性化、持続可能な地域づくり、地方創生などの企画・政策調整）
- ②コンサルティング業界（デザインリサーチ）
- ③メディア・クリエイティブ産業（デジタル、メディア、コンテンツ制作）
- ④観光業（観光戦略立案、地域ブランディング）
- ⑤スタートアップ・起業（社会的インパクトを追求する企業、NPO・NGO）・・・など

4. 指定科目

配当年次1年以上・2年以上の科目については、コース選択後の2年次秋学期より履修可能です。

科目名	単位数	科目名	単位数
社会科学創造的探究： コミュニティ・社会デザイン（※）	2	環境社会学 1	2
文化の社会学	2	環境社会学 2	2
地理情報システム論 I	2	開発社会学	2
地理情報システム論 II	2	都市復興デザイン論	2
コミュニティデザイン	2	イタリアの都市づくり	2
制度設計の経済学 I	2	社会デザインの思考と技法 1 〔他者と関わりを持つということ〕	2
制度設計の経済学 II	2	社会デザインの思考と技法 2 〔フィールドでの技術〕	2
地域自治論 1	2	社会デザインの思考と技法 3 〔社会言語としての写真・映像〕	2
地域自治論 2	2	社会デザインの思考と技法 4 〔参加のデザイン技術〕	2
地域計画システム論 I	2	社会デザインの思考と技法 5 〔演劇実践と場の創造〕	2
地域計画システム論 II	2	イオン環境財団寄附講座 サステナブルコミュニティ論	2
比較近代社会思想 1	2	Urban History of Tokyo	2
比較近代社会思想 2	2	Introduction to Rural Development	2
観光学	2	Community Design: History, Method and Practice	2

※自コース学生のみ履修可能

コース紹介

組織・社会イノベーション

1. 概要

企業に競争力強化と持続的な成長・発展をもたらすとともに、顧客やさまざまなステークホルダーに対する価値を高め、社会経済的な変革と進化をも生み出すイノベーションに、経済学、経営学、社会学、政治学などの理論や分析枠組みを用いてアプローチします。イノベーションの効果的な創出法と経済社会へのインパクトを洞察し、グローバルな文脈においても持続可能な価値を提供する能力を身につけます。

2. 到達目標

多様な学問分野の理論と分析枠組みを基に、企業競争力や持続的成長を支えるイノベーションの手法を体系的に学びます。

また、単一組織や職場内にとどまらず、サプライヤーや顧客との統合的イノベーション、クラウド知識を活用したオープンイノベーション、さらには国際社会や地域社会、公共セクターとの連携する社会イノベーションを通じて、組織間、業界間、国家間を横断して新たな価値創出や経済社会変革をリードする力を養います。

3. 想定される業種・分野

企業内の新規事業開発やイノベーション戦略に携わり、競争力強化と価値創出をリードする役割が期待されます。

また、社外のサプライチェーンや顧客との連携を通じた統合型イノベーション、さらには社会課題解決に向けた社会イノベーションの分野でも活躍が期待されます。

分野横断的な連携やオープンイノベーションの手法を活かして様々なプロジェクト推進、公共政策立案、非営利組織や社会的企業における価値創出にも貢献できる人材を目指します。

4. 指定科目

配当年次 1 年以上・2 年以上の科目については、コース選択後の 2 年次秋学期より履修可能です。

科目名	単位数	科目名	単位数
社会科学創造的探究： 組織・社会イノベーションコース（※）	2	産業組織論	4
アントレプレナーシップ	2	科学技術・イノベーション概論	2
研究開発戦略	2	グローバルビジネス論 1	2
社会イノベーション	2	グローバルビジネス論 2	2
会社法 3〔組織再編・M&A〕	2	組織行動論	2
労働市場法	2	組織イノベーション 1	2
国際経済法 1	2	組織イノベーション 2	2
産業構造論	2	ディーセント・ワーク 2	2
国際金融論	2	Understanding the Japanese Economy: Macroeconomic Perspectives	2
労使関係法	2	Understanding the Japanese Economy: Microeconomic Perspectives	2
制度設計の経済学 I	2	Theories of Social Business Cooperation	2
制度設計の経済学 II	2	Theories of Social Business	2
商業史 I	2	Professionals Innovating Work 1: Exploring New Work and Life Styles in the Changing World	2
商業史 II	2	Professionals Innovating Work 2: Getting to Know the World of Work	2

※自コース学生のみ履修可能

3-3. 各ゼミナールにおいて履修が望まれる科目

2 年次より「ゼミナール」履修が開始します。一部ゼミナールでは、担当教員が「履修が望まれる科目」を設定しています。これは必修や前提科目ではなく、既得か同時履修または今後の履修が望まれる科目のことです。社会科学部 Web サイト「在学生の方へ」の「ゼミナール」内に掲載されている「ゼミナール要覧」において各ゼミナールの「履修が望まれる科目」を公開しているので、科目選択の指針のひとつとしてください。

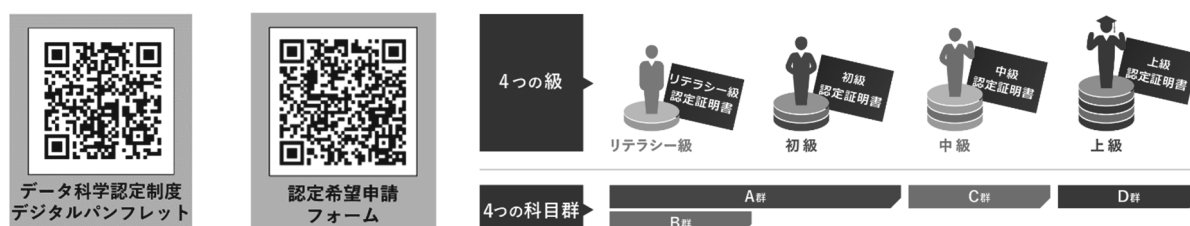
なお、ゼミナール履修は卒業要件ではありませんが、例年約 9 割の学生が履修しています。

データ科学認定制度を活用しよう！

早稲田大学では、データ科学（データサイエンス）の学びに対する明確な目標を提示するとともに、履修者のデータ科学に関する能力を保証するためのデータ科学認定制度を設置しています。各級の認定要件を満たした方にはデータ科学センターより認定証明書を発行します。詳しくは、デジタルパンフレットをご覧ください。

【ここがポイント！】

初年次教育である「統計リテラシーα」「統計リテラシーβ」の単位を修得することで、データ科学認定制度における「リテラシー級」の認定要件を満たすことができます。認定には、級毎の認定希望申請が必須ですので、以下の認定希望申請フォームより是非申請してください。（単位修得前から希望申請可能）

**【リテラシー級認定を取得したら】**

リテラシー級に加え、所定の 3 科目（3 単位）を修得し、認定希望申請をすると初級認定を取得することができます。初級の認定は、データ分析の一通りの流れを実践することができるようになることが目標です。データ分析の知識・スキルは、授業のレポートやプレゼン、卒業論文に加え、卒業後のキャリアでも活用することができます。データ科学認定制度をご自身の学びやキャリア形成に是非活用してください。

4. 社会科学部以外で履修できる科目

社会科学部では、学生の学習の自由度を高めるため、社会科学部の科目以外にも、本学他箇所や協定他大学が提供する「全学オープン科目※」を卒業算入単位に含めることができます（在学中最大 36 単位まで）。また、社会科学部のカリキュラムとしては卒業単位には算入できない科目も、ご自身の進路、研究や興味に合わせて履修が可能です（教職科目等）。単位の算入区分については、P.40 をご確認ください。

※全学オープン科目とは、学生の所属学部を問わず全学に提供されている科目で、各学部・グローバルエデュケーションセンター（以下 GEC）・留学センター・協定他大学より提供されています。

グローバルエデュケーションセンター（GEC）提供 全学オープン科目 (<https://www.waseda.jp/inst/gec/>)

GEC では、全学部・全研究科の学生が、専門分野に限らず全く異なる分野も学習できる多種多様な科目を展開しています。

すべての学問の基礎となる大学生の必須スキルとして、アカデミック・ライティング科目（「学術的文章の作成」ほか）、数学科目（「数学基礎プラスα（金利編）」ほか）、データ科学科目（「統計リテラシーα」「データ科学入門α」ほか）、情報科目（「プログラミング初級」ほか）、英語科目（「Tutorial English」「Academic Writing and Discussion in English」ほか）を提供します。また、早稲田大学以外では学ぶ機会の少ない言語科目や、多数の特色あるスポーツ実習科目（「ラグビー」「弓道」ほか）、日本語教育科目（「日本語教育学入門」ほか）等も提供しています。

人間的力量と呼ばれる科目群には問題解決型・体験型の実践的な学びを多く取り入れています。

科目の提供に加えて、GEC では「全学副専攻制度」を設けています。所属している学部で重点的に学ぶ「主専攻」のほかに、その他の学問分野を「副専攻」として体系的に学び、主専攻の補強、第二の強みの獲得、主専攻の応用領域の獲得などを目指します。全学副専攻の修了者には、卒業時に修了証明書が発行されます。

※GEC 提供科目のうち、インターンシップ科目は在学中最大 2 単位まで、保健体育科目は 4 単位まで卒業算入単位として扱うことができます。また、GEC 提供の科目のうち、1 年次に必修として履修する「学術的文章の作成」「統計リテラシーα・β」「AWADE」「Tutorial English」、および「教養外国語」として履修する「朝鮮語」の各科目については他箇所提供科目の卒業算入上限（36 単位）には含まれません。

他学部提供 全学オープン科目・他学部提供科目

他学部が自箇所学生以外にも履修を認める科目については、社会科学部生も履修することができます。他学部が提供する科目には、全学オープン科目と他学部提供科目があります。

【全学オープン科目】 GEC が提供する全学オープン科目と同じく、学生所属学部に関係なく履修を認める科目です。他学部が公開している科目を、1 次登録にて登録することができ、修得した単位は卒業算入単位に含めることができます。

【他学部提供科目】 他学部が自箇所学生以外の履修を認め、自箇所学生の登録を優先したのち、定員に余裕があれば開放される科目です。3 次登録にて登録することができますが、修得した単位は卒業算入単位には含まれません。

※他学部提供科目のうち、政治経済学部、法学部、商学部の提供する一部科目は、専門・学際科目として卒業単位に算入できます。

これらの学部は、社会科学部とは異なった特徴を持っていますので、強い専門性を志向する学生の皆さんの履修を推奨しています。

但し、科目登録は 3 次登録に限られていますので、科目提供学部の学生で定員に達している場合には履修できません。

協定他大学 提供科目 (https://www.waseda.jp/inst/gec/undergraduate/other_univ/)

早稲田大学は協定を結んでいる他大学と互いに科目を提供しあっています。早稲田大学には設置されていない各大学特有の科目も多くラインナップされており、登録の選択肢も広がります。他大学からの提供科目も所属学部のルールに従い卒業単位に算入することが可能です。履修は 2 年生以上が対象ですが、一部科目については、1 年生も履修可能です（詳細は「全学オープン科目履修ガイド」で確認できます）。

留学センター 提供科目 (<https://www.waseda.jp/inst/cie/>)

留学センターは、海外からの留学生受入れや本学の学生の海外留学支援はもちろん、国際教育プログラムの実施拠点として、留学プログラムと連動して履修できる科目、外国語学習・テーマ研究・異文化体験を中心とした短期留学科目のほか、海外の学生とともに授業を本学で履修するサマーセッション科目、海外大学からの教員を招聘して実施する「International Japanese Studies」の科目など、独自の科目を学部生に提供しています。

教育学部提供 資格関連科目（教職課程、図書館司書など）

社会科学部生も教育学部提供の資格関連科目を履修することで、教員免許・図書館司書・博物館学芸員などの資格取得が可能です。教育学部提供の資格関連科目はすべて、卒業算入単位として扱われません（自由科目）。

資格取得に必要な科目詳細については、教育学部発行の「教職課程履修の手引き」および社会科学部 Web サイトの資格ページを確認してください。

社会科学研究科提供科目

4 年生以上の学生は、科目担当教員の承認があれば、年間 8 単位まで社会科学研究科提供の講義科目履修が可能です（先取り履修制度）。社会科学部の卒業算入単位としては扱われませんが、社会科学研究科入学後、最大 10 単位まで修了単位として認定可能です。履修を希望する学生は、事務所までメールでご連絡ください。事務所より申請フォームを提供しますので、科目担当教員の許可を得たことを確認できるメールを添付のうえ、各学期の 3 次登録期間最終日 17 時までに申請してください。